

【下村委員御意見】

卓上資料 2 に関する意見（メッセージ、理念・哲学、目標まで）

2008 年 4 月 17 日

下村正洋

1. メッセージについて

個別重点的政策分野として立ち上がったと見ても間違っていないが、それぞれの分野（各主体＝政府機関・地方自治体、重要インフラ、企業、個人）の中で対策のバラツキが拡大したと考えます。したがって、第 2 次基本計画においては、取り残されている分野（この場合の分野は前述の分野ではなく、もっと細かい分野を指している）の原因を検討し、それらを押し上げることが必要ではないでしょうか。したがって、第一次基本計画で対策が進んだ分野に対しては効率的な対策の実施と、遅れ気味の分野に対しては対策実施の阻害要因の除去をすべての主体並びにその主体の構成組織が行い、日本全体の情報セキュリティ対策がワンランク上に上げることを目指すことではないかと思えます。短く言えば、遅れているところに手をさしのべるような施策を実施するということです。

以上のことは、卓上資料 2 の 4 ページ最終文節に通じるものと考えています。

2. 理念・哲学

調和のとれたセキュリティ社会が基本理念としていいと思えます。言葉として卓上資料 2 の「成熟したセキュリティ立国」と同じ意味ですが、こちらの方が人に優しいというメッセージが入っているように個人的に感じます。ただし、この言葉だけではなく、セキュリティに対する社会的コンセンサスの形成、IT 弱者（人も地域も企業も含みます）への配慮、日本の情報セキュリティ技術基盤（情報通信技術全体と言ってもいい）の強化を行って、世界をリードする情報文化大国になることを目指すのが良いと思えます。情報文化大国とはいい言葉だとは思いませんが、このようなイメージが出るような言葉を探すべきと考えます。

前回の委員会で情報技術基盤の強化を提案し、それは重点政策のところに盛り込むとの応答がありましたが、情報セキュリティの基盤となる IT（または ICT）製品やその技術を他国に依存していて良いのかとの根本的な問いかけがあります。自国の情報システムを構成する製品などが他国に依存して行く戦略をとるのか、または、できる限り自国の製品・技術で解決できるような戦略をとるのか、または、この二つのバランス点を探しながら進めて行くのかについて検討すべきことかと思えます。ただし、この検討において留意すべきは市場原理を阻害しないことは重要だと思えます。

3. 目標について

1) 情報セキュリティ政策の政策方針との関係について

「利益提示型」の奨励とあるが、情報セキュリティ対策において考えると、これは裏返して言えば、「対策を実施しないと損をする」というメッセージになると考えます。つまり、「何々をすともっと儲かる」というメッセージとは違うものであるのではないのでしょうか。そうすると、「強制すること」や「道徳的行動期待型」と何ら変わらないものであり、軸足を移して行くとはならないと考えます。

対策コストを低下させて行く政策は必要だと思います。低下させるための方法としては、市場拡大を行ってコストの低減を行うのはもちろんのこと、以下の方法が考えられるのではないのでしょうか

- ①適正な（この適正が難しいのですが）水準、または、対策の詳細を示すことにより、過剰な対策コストを低減する。
- ②予防と事故処理のバランスをとり、定常的にかかるコストを低減する
- ③ある集合体（例えば、地域など）で共通のセキュリティ基盤をつくる

上記の考えの根底になっているのは、取り残されている分野（企業、分野、地域、人など）を引っ張り上げる政策が必要と考えるからです。

2) 「IT を安心して利用可能な環境」との関係について

「事故前提社会」の構築は「IT を安心して利用可能な環境」の構築に含まれていると考えます。あえて出すことに、異論はありませんが、企業のみには押しつけるのではなく、社会全体としてこのことを受け止め、その影響を最小限に食い止める仕組みが必要とのメッセージが出ればよいと思います。

「気付きを持って自ら考えられる主体の育成」については、重点施策の人材育成と連携しているならば問題ないと考えます。

3) 「2つのアプローチ」モデルの必要性の検討

特に意見はありませんが、「情報を預ける主体を念頭に置いた・・・」アプローチによって、どのような具体的施策が導くのが問題と思います。預かる側の主体に過度な対策を押しつけないような配慮が必要だと考えます。

4) 情報セキュリティ問題に取り組む上での基本方針に関する検討について

「メリットの提示」は市場原理にゆだねるべきと考えます。あえて直接的に提示する必要はなく、市場が正確に判断できるような仕組み作りが大切と考えます。

4. その他

「メッセージ」、「理念・哲学」、「目標」の何処に該当するのかが判断できませんので、全体としての意見を以下に述べます。

第1次基本計画にも「セキュリティ立国」「情報セキュリティ先進国」になるとの理念が掲げられており、それはそのまま第2次基本計画にも踏襲されると思います。これは、これでいいと思いますが、ここから導き出される我が国としての利益が明確ではないと思います。

端的に述べますと、我が国が「(世界をリードする) 情報セキュリティ先進国」になることにより、我が国の研究・開発・製造・サービスなどの産業が国際競争力を持ち、我が国の産業発展に寄与することを目標としなければならないと思います。このことは基本計画において暗黙の了解事項となっていると考えますが、あえて明確に記述すべきことだと思います。我が国内の安寧と他国との良好な関係のみを求めて国力を下げることには極力留意すべきことと考えます。

以上